

【世論調査】安保法案56% 憲法違反「反対」も半数超す 内閣支持微減47%

(共同通信) 2015/06/22

共同通信社が20、21両日に実施した全国電話世論調査によると、安全保障関連法案が「憲法に違反していると思う」との回答は56・7%に上った。「違反しているとは思わない」は29・2%だった。安保法案に「反対」は58・7%で、5月の前回調査から11・1ポイント上昇した。「賛成」は27・8%だった。安倍内閣の支持率は47・4%で、前回調査から2・5ポイント減った。不支持率は43・0%（前回38・0%）。

安保法案をめぐるのは、衆院憲法審査会で参考人の憲法学者全員が「違憲」と主張し、与野党の見解が対立している。法案の合憲性に関し、国民が疑問を拭えていない状況が浮き彫りになった。

安保法案の今国会成立に「反対」は63・1%で、前回より8・0ポイント増。「賛成」は26・2%だった。安倍政権が法案について「十分に説明しているとは思わない」は84・0%に上り「十分に説明していると思う」は13・2%にとどまった。法案成立後、自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが「高くなる」は73・1%で、「変わらない」の22・4%を大きく上回った。

日本年金機構の個人情報流出問題をめぐる政府の対応については「適切ではない」が72・6%を占めた。「適切だ」は13・1%だった。

安倍晋三首相が今夏に発表する戦後70年談話 をめぐっては、53・4%が「植民地支配と侵略」への「反省とおわび」を盛り込むべきだとした。「盛り込むべきではない」は33・6%となった。

改正公選法成立による選挙権年齢の「18歳以上」への引き下げを59・6%が評価した。「評価しない」との回答が36・5%あった。

政党支持率は、自民党が前回比1・4ポイント減の37・0%で、民主党は1・0ポイント増の10・1%。維新の党5・3%、公明党3・6%、共産党4・8%、次世代の党0・6%、社民党0・9%、生活の党0・3%、元気にする会0・1%、新党改革0・2%。「支持政党なし」の無党派層は36・9%だった。

●憲法との整合性なお疑念

【解説】共同通信社の世論調査で、政府の安全保障関連法案が憲法に違反していると思

うとの回答が多数になった。与党は国会会期を大幅に延長して同法案を成立させる方針だが、国の最高法規である憲法との整合性が取れていないとする疑念は根強い。安倍政権は慎重な対応を求められる。

安倍晋三首相が今国会成立にこだわるのは、4月の米議会演説で夏までの法整備を「公約」したことが大きい。国民の賛否が割れるテーマを早めに処理し、来年夏の参院選への影響を最小限にとどめたいとの思惑もうかがえる。首相らは国会審議を通じて「丁寧に説明する」と繰り返すが、国民の理解が進んだとは言い難い。

今月4日、衆院憲法審査会の参考人質疑で憲法学者全員が安保法案を「違憲」と指摘して以降、議論の焦点は自衛隊活動をめぐる各論から同法案の合憲・違憲性という「そもそも論」に戻った。日本の安保政策を根本的に変える法案である以上、国民の懸念を置き去りにすべきではない。

▽調査の方法＝全国の有権者を対象に20、21両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施した。ただし、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1447件、うち1016人から回答を得た。